

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

740

動物との共生推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	3	人と動物が共生できる社会の実現

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		狂犬病予防費	
	大事業		狂犬病予防事業	
中事業		動物との共生推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 山西 啓之 488-2032
事業実施の根拠法令	動物の愛護及び及び管理に関する法律	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市民の間に生命を尊重する気持ちを育て、動物による人の生命、身体、及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止する。		全体事業概要 狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物の愛護と適正な飼養に関する普及啓発等を実施する。		
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
・小学生対象の動物愛護教室(わうくらす)：83回 ・しつけ方教室の開催：9回 ・犬猫の譲渡会：14回 ・地域猫対策認定件数：18件		・小学生対象の動物愛護教室(わうくらす)：42回 ・しつけ方教室の開催：9回 ・地域猫対策認定件数：30件	・小学生対象の動物愛護教室(わうくらす)：32回 ・しつけ方教室の開催：6回 ・犬猫の譲渡会：1回 ・地域猫対策認定件数：17件	動物の愛護及び適正飼養についての啓発と保護した犬猫の譲渡を実施。	動物の愛護及び適正飼養についての啓発と保護した犬猫の譲渡を実施。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	499	465	477	250	595	227	753	0	753	0
伸び率(%)	△9.6%	△18%	△4.4%	△46.2%	24.7%	△9.2%	26.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,363	6,766	7,485	6,131	4,810	4,965	4,965	0	4,965
	正規職員以外	2,190	2,190	2,081	2,146	3,307	3,358	2,639	0	2,639
	小計	8,553	8,956	9,566	8,277	8,117	8,323	7,604	0	7,604
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	206	151	206	164	206	143	206	0	206	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	293	314	271	86	389	84	547	0	547	0
所要人数(人)	正規職員	0.79	0.84	0.94	0.77	0.62	0.64	0.64	0.00	0.64
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.99	1.28	1.29	1.15	0.00	1.15
主な予算内訳	報償金(389千円) 傷害保険料(130千円) 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
小学生対象の動物愛護教室(わうくらす)の実施回数		回	目標値	65	65	65	40	40
			実績値	83	42	32		
			達成度(%)	127.7%	64.6%	49.2%	%	%
犬猫の譲渡回数		回	目標値	12	24	12	24	24
			実績値	15	0	1		
			達成度(%)	125.0%	0.00%	8.3%	%	%
犬猫の譲渡数(犬猫合計)		頭	目標値	75	80	85	100	100
			実績値	262	565	558		
			達成度(%)	349.3%	706.3%	656.5%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	動物愛護についての関心が高まる反面、動物の遺棄、猫等による生活環境への影響等、動物に関係する様々な事柄が社会問題化しているため、同事業を積極的に推進していく必要がある。譲渡ボランティア等との協力により、譲渡数の充実につながっている。
見直し・改善内容	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの市民を集めての動物愛護教室、譲渡会等を開催することができなかったため、個別での対応を行った。引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を勘案しながら工夫して開催を検討していく。